

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 村野 晃一
(氏名) 高木 晴彦
配当支払開始予定日

TEL 03-6401-2111
平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	174,031	△18.7	△3,500	—	△4,690	—	△5,786	—
20年3月期	213,966	2.3	7,229	1.2	7,265	△1.6	3,216	△67.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△50.11	—	△15.0	△2.1	△2.0
20年3月期	27.72	—	5.7	3.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2,035百万円 20年3月期 1,111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	226,716	32,486	12.6	247.66
20年3月期	227,000	48,986	21.4	418.14

(参考) 自己資本 21年3月期 28,477百万円 20年3月期 48,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△5,989	△13,245	21,816	16,841
20年3月期	4,007	△12,726	6,171	15,122

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,742	54.1	3.1
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	580	—	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		73.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	80,000	△11.8	△500	—	△1,500	—	△2,000	—	△17.39
通期	280,000	60.9	6,000	—	3,000	—	1,000	—	6.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 116,424,000株 20年3月期 116,424,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,435,822株 20年3月期 363,890株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,486	11.2	7,152	15.1	4,035	△22.9	△2	—
20年3月期	9,428	55.0	6,211	99.6	5,230	88.3	621	△77.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△0.02	—
20年3月期	5.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	176,049	18,970	18,970	29,050	10.8	163.21	250.13	
20年3月期	158,628	29,050	29,050	—	18.3	—	—	

(参考) 自己資本 21年3月期 18,970百万円 20年3月期 29,050百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、通期の連結業績予想に関する事項につきましては、5ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2008 年度は、米国における金融危機の発生が実体経済に波及し、世界的に景気が後退しました。このため、わが国経済においても、輸出が激減し企業収益は大幅に縮小するとともに、雇用不安、所得環境の悪化を招き、個人消費を急速に減少させる結果となりました。

このような状況のなか、当社の当連結会計年度の連結売上高は前年と比べ 399 億円減少し 1,740 億円（前年比 18.7%減）となりました。国内売上高は 951 億円（同 17.7%減）、海外売上高は 788 億円（同 19.9%減）であります。これを事業別にみますと、ウオッチ事業は世界的な景気の悪化、為替の急激な変動などにより海外売上が前年を大きく下回りました。また国内売上也第 3 四半期以降は売上が減少しました。プレシジョン事業は携帯電話用カメラモジュールからの撤退による電子デバイス事業の売上減少に加え、システム関連事業、半導体事業共に第 3 四半期以降は大きく売上が減少しました。眼鏡事業は、国内が低価格均一ショップの増加による量販価格帯レンズの競争激化などから売上が減少したほか、海外も第 3 四半期以降は、為替の急激な変動などにより減収となりました。クロック事業、その他の事業は、主力とする国内市場の消費低迷によりそれぞれ減収となりました。利益面では、クロック事業は製造原価の低減による採算改善の結果、前年よりも損失額を縮小しましたが、それ以外の事業は、売上の大幅減少に伴い減益となりました。

これらの結果、前年の営業利益 72 億円に対し当期は営業損失 35 億円となりました。また営業外損益におきましては、持分法投資利益の増加がありましたが、急激な為替の変動に伴う為替差損などを営業外費用に計上した結果、経常損失は 46 億円（前年は経常利益 72 億円）になりました。投資有価証券の売却益 16 億円を特別利益に計上し、固定資産除却損、関係会社貸倒引当金繰入額を特別損失として 6 億円計上した結果、税金調整後の当期純損失は 57 億円となりました。

事業の種類別セグメント概況は、以下のとおりです。

【事業セグメント別の概況】

① ウオッチ事業

ウオッチ事業は、売上高が 935 億円（前年比 20.2%減）、営業利益 16 億円（同 81.3%減）となりました。国内は高価格帯商品の販売強化を重点課題として取り組みましたが、第 3 四半期以降の個人消費の急減速により売上は減少しました。このようななかで、小売価格 10 万円前後で高付加価値の多機能電波時計のラインアップを充実させ、販売の拡大を図ることが出来ました。海外においては、引き続き「革新と洗練」をブランドビジョンとし、ブランド価値向上による売上拡大に努めましたが、第 3 四半期以降の世界同時不況の影響により欧米を中心に売上、利益ともに大きく減少しました。

② プレシジョン事業

プレシジョン事業の売上高は 285 億円（同 18.9%減）となりました。電子デバイス事業は携帯電話用カメラモジュールビジネスから撤退したことなどから売上が減少しました。システム関連事業、半導体事業は、第 3 四半期以降景気後退による急激な需要減によりそれぞれ売上が減少しました。このなかで、センサ IC はゲーム向け用途の拡大から大きく売上を伸ばすことができました。利益面では、半導体事業が原価の低減、経費削減に努めた結果、収益を改善

しましたが、それ以外の事業については減益となったため、営業損失は9億円（前年は営業損失7億円）となりました。

③ 眼鏡事業

眼鏡事業は、売上高が266億円（前年比6.5%減）、営業損失は3億円（前年は営業利益4億円）となりました。国内では、低価格均一ショップの増加に対抗するため、価格訴求中心のプライスショップなど新規流通への低価格商品の拡販に努め売上を伸ばしましたが、内面累進屈折力レンズ、両面非球面単焦点レンズなどの高付加価値品については主要取引先の販売低迷などから売上は減少し、国内全体では前年を下回る売上となりました。海外では、米国においては大手チェーン店への売上が堅調に推移しましたが、為替の急激な変動により円換算後売上額は前年を下回りました。また欧州、アジアは売上を伸ばしました。利益面では、国内市場における眼鏡の平均単価の下落が利益を圧迫したことなどにより減益となりました。

④ クロック事業

クロック事業は売上高114億円（前年比13.6%減）となりました。国内では、商品力の強化を進めたソーラークロックが順調に推移しましたが、高価格帯商品は景気の急激な悪化を受け売上が減少しました。海外では、アジア、中近東向けが売上を伸ばしましたが、米国向け売上が大幅に減少したため、海外全体の売上は前年を下回りました。利益面では、引き続き製造原価低減への対応を進めた結果、営業損失は前年に比べ6億円改善され2億円となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業の売上高は前年度の宝飾事業および家電事業の撤退などに加え、国内景気の低迷により202億円（前年比23.1%減）となり、営業損失も25億円（前年は20億円の営業損失）となりました。それぞれの事業会社において、引き続き収益改善に向けて鋭意努力してまいります。

【次期の見通し】

国内景気につきましては、輸出の減少に伴う企業収益の縮小、これによる雇用不安、所得環境の悪化などから、引き続き個人消費の低迷が続くものと思われまます。海外につきましても、金融危機の深刻化から、欧米を中心に景気は更に後退し、回復には一層の時間を要する可能性があります。

次期につきましては、当社は2009年10月1日に、セイコーインスツル株式会社を株式交換により完全子会社化する予定であります。第3四半期以降はこの統合を踏まえたうえで、通期の業績見通しにつきましては以下のとおり見込みます。

(連結業績の見通し)

売上高	2,800億円	(当期比 160.9%)
営業利益	60億円	(当期比 ー)
経常利益	30億円	(当期比 ー)
当期純利益	10億円	(当期比 ー)
1株当たり当期純利益	6.78円	(当期比 ー)

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産・負債・純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は2,267億円、前年度末に比べて2億円の減少となりました。主な内訳は、売上債権および繰延税金資産の減少などによる流動資産の減少が56億円、投資有価証券の評価差額金減少などから投資その他の資産が減少した一方、不動産の取得による有形固定資産が増加したことなどによる固定資産の増加が53億円であります。負債につきましては、仕入債務および未払金が減少しましたが、短期借入金の増加などから前年度末に比べ162億円増加し、1,942億円となりました。純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の減少などにより前年度末に比べ164億円減少し324億円となりました。

単位：億円

	前期末	当期末	増 減
総 資 産	2,270	2,267	△ 2
負 債	1,780	1,942	162
純 資 産	489	324	△ 164
自 己 資 本 比 率	21.4%	12.6%	△8.8%

【キャッシュ・フローの状況】

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費56億円、売上債権の減少57億円、などによりキャッシュ・フローが増加した一方、税金等調整前当期純損失37億円、たな卸資産の増加46億円、仕入債務の減少22億円、法人税等の支払額15億円などによるキャッシュ・フローの減少により、前年度よりも99億円減少し59億円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出102億円、投資有価証券の取得による支出72億円、投資有価証券の売却による収入61億円などにより132億円のマイナスとなりました。前年度は127億円のマイナスでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加235億円、配当金の支払14億円などから、前年度よりも156億円増加し218億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は168億円となり、前年度末残高に比べて17億円の増加となりました。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
自己資本比率	18.0%	23.1%	26.0%	21.4%	12.6%
時価ベースの自己資本比率	30.3%	40.1%	34.6%	24.5%	9.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	10.3年	8.8年	7.4年	29.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	5.5	6.9	1.7	—

注1. 各指標の計算式

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注2. 計算に利用した数値のベース

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主配当の基本政策として安定配当の継続を重視してまいります。

当期は急激な景気後退に伴う業績の悪化により、中間配当は1株当たり2.5円の実施、また期末配当は1株当たり2.5円とさせていただきます。この結果、年間配当額は1株当たり5円となります。次期配当につきましては、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されますが、期末配当として1株当たり5円を予定いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.seiko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場企業情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本理念を「社会に信頼される会社であること」におき、常にお客様本位の姿勢を大切に、質の高い商品・サービスを提供することを通して「SEIKO」ブランドの価値をさらに高めてまいります。また、経営の透明性・公正性を一層高め、環境への配慮に努め、社会に信頼される存在感のある会社をめざします。

(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

1) 第3次中期経営計画の総括

当社は、当期を最終年度とする第3次中期経営計画において、それぞれの事業ごとに収益面の改善課題に向けた取り組みを進めると共に、グループ全体としての信用力を向上させるため、以下の目標を掲げました。

- ① 計画達成に向けた基本方針
 - i) 事業収益力強化の徹底
 - ii) 財務体質の改善
 - iii) コーポレートガバナンス体制の充実

② 数値計画

上記基本方針を踏まえた当計画最終年度（2009年3月期）の財務目標

・事業収益力強化の徹底	→→→	売上高経常利益率	7%
・財務体質の改善	→→→	有利子負債	650億円
		純資産額	850億円

・ 事業収益力強化

ウオッチ事業は国内外において高級品戦略を強化し、特に欧米において新たに高級品市場への参入を果たすと共に、引き続きセイコーブランド価値向上に向けた取組を進めました。また中国、ロシア、インドなど高い成長が見込まれる新興市場への積極投資などを着実に実施し、計画2年度までは順調に成果をあげましたが、最終年度は景気の急激な悪化により計画には達しませんでした。プレジジョン事業は、市場に対応した製品開発の遅れ、コスト競争力の低下、これらの要因による携帯電話用カメラモジュールからの撤退などにより、計画からは大きく乖離する結果となりました。眼鏡事業は海外における事業展開は着実に成果をあげましたが、国内市場の急速な変化への対応が遅れ計画を下回りました。クロック事業、その他の事業は主力とする国内市場の消費低迷などから、それぞれ計画を下回りました。これらの結果、グループ全体としての経常利益は、当初計画と大きく乖離する結果となりました。

以上の結果を踏まえ、経営環境が非常に不透明なかで、今後利益計画の達成に向け迅速な対応が取れる経営体制を確立して行く必要性を認識しております。

・ 財務体質の改善

当連結会計年度末の長短借入金残高は1,420億円となりました。事業収益が計画と乖離したことによる営業キャッシュフローの大幅減少に加え、投資キャッシュフローにおいては、株式市場の低迷による保有有価証券売却額の大幅な減少、不動産の取得および一部不動産の売却延期、事業体制の変更に伴う関係会社株式の取得などから計画と大きく乖離し、有利子負債が増加する結果となりました。

【数値計画の達成状況】

金額単位：億円

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (実績)	2009年3月期 (実績)	2009年3月期 (計画)
売上高	2,091	2,139	1,740	2,365
営業利益	71	72	△35	185
営業利益率	3.4%	3.4%	△2.0%	7.8%
経常利益	73	72	△46	170
経常利益率	3.5%	3.4%	△2.7%	7.2%
当期純利益	99	32	△57	170
総資産	2,450	2,270	2,267	2,180
純資産	646	489	324	850
借入金残高	1,094	1,176	1,420	650

2) 新体制における中期経営計画

当社は、セイコーインスツル株式会社を株式交換により完全子会社化することを予定しております。この統合により、当社グループ各社およびセイコーインスツルグループ各社がそれぞれの強みを活かしながら一層連携を深め、企業価値の向上を図ると同時に、新体制のもとで持続的な成長と発展を目指してまいります。これによる計画最終年度（2012年3月期）は、売上高4,500億円、売上高営業利益率5%以上を目標といたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,175	※2 17,484
受取手形及び売掛金	34,375	26,031
たな卸資産	32,203	
商品及び製品		31,058
仕掛品		1,962
原材料及び貯蔵品		1,500
未収入金	2,450	3,109
繰延税金資産	3,196	1,396
その他	3,852	3,394
貸倒引当金	△1,205	△1,508
流動資産合計	90,049	84,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,873	40,335
機械装置及び運搬具	18,583	16,909
工具、器具及び備品	13,904	13,870
減価償却累計額	△40,165	△38,882
土地	50,253	※5 52,576
建設仮勘定	499	173
その他	—	560
有形固定資産合計	78,947	85,543
無形固定資産		
借地権その他	9,185	
のれん		656
その他		9,337
無形固定資産合計	9,185	9,994
投資その他の資産		
投資有価証券	42,997	※1, ※2, ※6 40,279
繰延税金資産	1,083	1,696
その他	5,255	5,112
貸倒引当金	△519	△341
投資その他の資産合計	48,817	46,747
固定資産合計	136,950	142,285
資産合計	227,000	226,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,656	15,642
短期借入金	30,508	※2 41,452
1年内返済予定の長期借入金	11,013	※2 43,007
未払金	6,767	※2 5,104
未払法人税等	820	303
繰延税金負債	24	67
賞与引当金	1,829	1,232
商品保証引当金	772	618
その他の引当金		72
その他	5,764	※2 4,985
流動負債合計	77,157	112,487
固定負債		
長期借入金	76,155	※2 57,573
繰延税金負債	4,275	1,822
再評価に係る繰延税金負債	5,490	※5 5,490
退職給付引当金	10,497	10,323
役員退職慰労引当金	665	606
商品券等引換損失引当金	284	258
長期商品保証引当金	168	142
その他の引当金		63
負ののれん	—	1,704
その他	3,321	3,757
固定負債合計	100,856	81,742
負債合計	178,014	194,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	453	447
利益剰余金	27,045	21,283
自己株式	△182	△593
株主資本合計	37,316	31,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,179	663
繰延ヘッジ損益	△91	31
土地再評価差額金	3,095	※5 3,095
為替換算調整勘定	△1,971	△6,449
評価・換算差額等合計	11,213	△2,659
少数株主持分	456	4,008
純資産合計	48,986	32,486
負債純資産合計	227,000	226,716

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	213,966	174,031
売上原価	132,713	※2 107,684
売上総利益	81,253	66,347
販売費及び一般管理費	74,023	※1, ※2 69,848
営業利益又は営業損失(△)	7,229	△3,500
営業外収益		
受取利息	385	257
受取配当金	414	552
受取家賃等賃貸料	578	—
持分法による投資利益	1,111	2,035
その他	1,378	1,079
営業外収益合計	3,867	3,924
営業外費用		
支払利息	2,436	2,637
為替差損	—	1,371
その他	1,394	1,104
営業外費用合計	3,831	5,113
経常利益又は経常損失(△)	7,265	△4,690
特別利益		
投資有価証券売却益	1,884	1,625
特別利益合計	1,884	1,625
特別損失		
事業撤退損	1,549	—
音楽著作権過年度使用料	780	—
商品券等引換損失引当金繰入額	325	—
固定資産除却損	—	467
関係会社貸倒引当金繰入額	—	204
特別損失合計	2,655	671
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,495	△3,736
法人税、住民税及び事業税	2,382	1,151
法人税等調整額	775	556
法人税等合計	3,158	1,707
少数株主利益	120	342
当期純利益又は当期純損失(△)	3,216	△5,786

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	452	453
当期変動額		
自己株式の処分	0	△6
当期変動額合計	0	△6
当期末残高	453	447
利益剰余金		
前期末残高	25,481	27,045
当期変動額		
剰余金の配当	△1,742	△1,451
当期純利益	3,216	△5,786
自己株式の処分	—	△41
土地再評価差額金の取崩	260	—
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の変動	△171	—
連結範囲の変動	—	200
持分法の適用範囲の変動	—	△1,455
その他	—	※ ³ 2,773
当期変動額合計	1,563	△5,761
当期末残高	27,045	21,283
自己株式		
前期末残高	△158	△182
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△20
自己株式の処分	4	86
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加	△0	
持分法の適用範囲の変動	—	△456
その他	—	※ ⁴ △22
当期変動額合計	△23	△411
当期末残高	△182	△593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	35,775	37,316
当期変動額		
剰余金の配当	△1,742	△1,451
当期純利益	3,216	△5,786
自己株式の取得	△28	△20
自己株式の処分	5	39
土地再評価差額金の取崩	260	—
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加	△0	—
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の変動	△171	—
連結範囲の変動	—	200
持分法の適用範囲の変動	—	△1,911
その他	—	2,750
当期変動額合計	1,540	△6,178
当期末残高	37,316	31,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,551	10,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,371	△9,516
当期変動額合計	△12,371	△9,516
当期末残高	10,179	663
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	△91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	122
当期変動額合計	△79	122
当期末残高	△91	31
土地再評価差額金		
前期末残高	3,355	3,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260	—
当期変動額合計	△260	—
当期末残高	3,095	3,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,045	△1,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,016	△4,478
当期変動額合計	△4,016	△4,478
当期末残高	△1,971	△6,449
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,941	11,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,727	△13,873
当期変動額合計	△16,727	△13,873
当期末残高	11,213	△2,659
少数株主持分		
前期末残高	889	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432	3,552
当期変動額合計	△432	3,552
当期末残高	456	4,008
純資産合計		
前期末残高	64,606	48,986
当期変動額		
剰余金の配当	△1,742	△1,451
当期純利益	3,216	△5,786
自己株式の取得	△28	△20
自己株式の処分	5	39
土地再評価差額金の取崩	260	—
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加	△0	—
実務対応報告第18号の適用に伴う利益剰余金の変動	△171	—
連結範囲の変動	—	200
持分法の適用範囲の変動	—	△1,911
その他	—	2,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,160	△10,320
当期変動額合計	△15,620	△16,499
当期末残高	48,986	32,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,495	△3,736
減価償却費	4,713	5,664
退職給付引当金の増減額(△は減少)	411	△59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	△95
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△174	133
受取利息及び受取配当金	△799	△809
持分法適用会社からの受取配当金	552	262
支払利息	2,436	2,637
為替差損益(△は益)	△75	687
持分法による投資損益(△は益)	△1,111	△2,035
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,884	△1,625
固定資産除却損	138	489
売上債権の増減額(△は増加)	1,132	5,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,998	△4,603
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,034	△2,261
その他	△704	△3,114
小計	8,056	△2,688
利息及び配当金の受取額	800	809
利息の支払額	△2,389	△2,570
法人税等の支払額	△2,459	△1,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,007	△5,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,252	△10,262
有形固定資産の売却による収入	1,393	1,133
投資有価証券の取得による支出	△2,170	△7,276
投資有価証券の売却による収入	2,481	6,148
貸付けによる支出	△318	△2,367
貸付金の回収による収入	277	2,121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34	—
その他	△1,171	△1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,726	△13,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	219,409	204,131
短期借入金の返済による支出	△220,555	△192,540
長期借入れによる収入	19,000	24,500
長期借入金の返済による支出	△9,898	△12,588
配当金の支払額	△1,742	△1,451
その他	△42	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,171	21,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△890	△804
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,437	1,776
現金及び現金同等物の期首残高	18,717	15,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△157	△99
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	41
現金及び現金同等物の期末残高	15,122	16,841

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 41社 主要な連結会社名 セイコーウオッチ(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーオプティカルプロダクツ(株)、セイコークロック(株)、セイコーエスヤード(株)、(株)和光、SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited、SEIKO Hong Kong Ltd.、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. なお、新たに設立された SEIKO IDP (Thailand) Co., Ltd.、SOEL Administration GmbH、SEIKO Optical Europe Laboratory GmbH & Co. KGを連結の範囲に含めました。また、平成19年8月に株式の追加取得により、持分法適用の関連会社であったSEIKO (Thailand) Co., Ltd. (MUANG THONG SEIKO LTD. が社名変更しております。)は子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、同社はみなし取得日が当中間連結会計期間末のため、当連結中間会計期間までの損益については持分法を適用しております。 セイコージュエリー(株)は、当連結会計年度末日に解散を決議し重要性がなくなったため、損益を連結した上で連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)あおばウオッチサービス (連結の範囲から除いた理由) 売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結会社名 セイコーウオッチ(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーオプティカルプロダクツ(株)、セイコークロック(株)、セイコースポーツライフ(株) (セイコーエスヤード(株)が社名変更しております。)、(株)和光、SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited、SEIKO Hong Kong Ltd.、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. なお、京橋起業(株)は新たな株式取得により、また、SEIKO RUS Limited Liability Companyは新規設立により、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました。Guangdong Qing Guang Watches & Clocks Co., Ltd. は当社が実質的に支配する契約を解消したため、また、SEIKO Watch Trading (Shanghai) Co., Ltd. は解散を決議し重要性がなくなったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。SEIKO Clock (Thailand) Co., Ltd. は当社の連結子会社であるSEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. への事業の全部の譲渡により重要性がなくなったため、当第3四半期連結会計期間末にて連結の範囲から除外いたしました。セイコープレジジョン・サービス(株)は、当社の連結子会社であるヒューマンキャピタル(株)及びセイコープレジジョン(株)への事業の全部の譲渡により重要性がなくなったため、当連結会計年度末にて連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 (株)オハラ Time Module (Hong Kong) Ltd. なお、平成19年7月に設立された Binda UK Limited に持分法を適用し ております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会 社((株)あおばウオッチサービス他) 及び関連会社 (I. B. L. Electroplating Co., Ltd. 他)はそれぞれ連結純損益及 び利益剰余金に与える影響が僅少で あり、重要性が認められないため持 分法の適用範囲から除外しておりま す。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社については、 各社の事業年度に係る財務諸表を使 用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 (株)オハラ Time Module (Hong Kong) Ltd. Binda UK Limited (株)白河エステートは役員の異動に 伴い当社の影響力が増加したこと により、当第1四半期連結会計期間 より持分法適用の関連会社として おります。 セイコーインスツル(株)は京橋起業 (株)の株式取得に伴う持分比率の増 加により、当第2四半期連結会計期 間より持分法適用の関連会社として おります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. 他2社の決算日は2 月末日であります。連結財務諸表作成 にあたっては、同日現在の財務諸表を使 用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調 整を行っております。また、SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd. 他3社の決算日は12 月末日であります。連結財務諸表作成 にあたっては、連結決算日現在で本決 算に準じた仮決算を行った財務諸表を 基礎としております。 なお、当連結会計年度において、 SEIKO Clock (Hong Kong) Ltd. 他1社の 決算日を2月末日から3月末日に変更 いたしました。この変更に伴う連結財 務諸表及びセグメント情報に与える影 響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社のうち、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd. 他2社の決算日は 2月末日であります。連結財務諸表作 成にあたっては、同日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。また、SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd. 他1社の 決算日は12月末日であります。連結 財務諸表作成にあたっては、連結決 算日現在で本決算に準じた仮決算を 行った財務諸表を基礎として おります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>③ たな卸資産 ウオッチは主として移動平均法による低価法、その他は主として月別総平均法による低価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>③ たな卸資産 ウオッチは主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 この変更に伴う連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(c) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

なお、上記の連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項及び会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法のうちたな卸資産、(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法のうちリース資産以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更に伴う連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、前連結会計年度は「たな卸資産」として掲記しておりましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となったことに伴い当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ28,346百万円、2,266百万円、1,590百万円であります。
2. 「のれん」、「その他(無形固定資産)」は、前連結会計年度は「借地権その他」として掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「借地権その他」に含まれる「のれん」、「その他(無形固定資産)」の金額は、それぞれ864百万円、8,321百万円であります。
3. 「その他の引当金(流動負債)」は、前連結会計年度は「その他(流動負債)」に含めて表示しておりましたが、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)が適用となったことに伴い当連結会計年度においても区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他(流動負債)」に含まれる「その他の引当金(流動負債)」の金額は、23百万円であります。
4. 「その他の引当金(固定負債)」は、前連結会計年度は「その他(固定負債)」に含めて表示しておりましたが、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)が適用となったことに伴い当連結会計年度においても区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他(固定負債)」に含まれる「その他の引当金(固定負債)」の金額は、60百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 「為替差損」は、前連結会計年度は「その他(営業外費用)」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他(営業外費用)」に含まれる「為替差損」の金額は48百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 自己株式の「持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加」は、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より自己株式の「その他」の変動に含めて表示することといたしました。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	28,683百万円
------------	-----------

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

投資有価証券	27,397百万円
定期預金	625百万円
計	28,023百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	51,300百万円
1年内返済予定の長期借入金	36,660百万円
短期借入金	36,033百万円
商品券(その他流動負債)	185百万円
未払金	1百万円
計	124,180百万円

3. 保証債務下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

従業員(住宅資金)	201百万円
-----------	--------

4. 受取手形割引高は713百万円であります。

※5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額金は税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日

※6. 投資有価証券のうち、176百万円については貸株に提供しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

広告宣伝販促費	11,637百万円
貸倒引当金繰入額	276百万円
労務費	25,661百万円
賞与引当金繰入額	887百万円
退職給付費用	1,444百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

3,456百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	116,424	—	—	116,424
合計	116,424	—	—	116,424
自己株式				
普通株式(注)	363	1,230	158	1,435
合計	363	1,230	158	1,435

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,230千株は、持分法適用会社増加による増加及び単元未満株式の買取による増加等であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少158千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,161	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	290	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	290	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日

※3. 利益剰余金の「その他」の変動のうち、2,713百万円は、当社持分法適用会社である(株)オハラについて、その子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用して認識した損益を会計上の損益に含めて計算することとしたことによる増加であり、また、59百万円は、持分法適用会社における在外子会社の退職給付債務変動等利益剰余金の変動であります。

※4. 自己株式の「その他」の変動の△22百万円は、持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少であります。

(開示の省略)

上記に記載した項目以外の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ウオッチ 事業 (百万円)	プレシジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	116,714	34,513	28,420	10,642	23,675	213,966	—	213,966
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	484	670	111	2,566	2,677	6,510	(6,510)	—
計	117,199	35,183	28,532	13,208	26,353	220,476	(6,510)	213,966
営業費用	108,152	35,977	28,048	14,091	28,452	214,723	(7,986)	206,736
営業利益又は営業損失 (△)	9,046	△794	483	△883	△2,099	5,753	1,476	7,229
II. 資産、減価償却費、及び 資本的支出								
資産	54,916	24,601	11,126	7,682	16,554	114,881	112,118	227,000
減価償却費	914	1,963	276	427	389	3,971	741	4,713
資本的支出	1,001	1,100	420	1,497	3,451	7,472	5,332	12,805

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ウオッチ 事業 (百万円)	プレシジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	93,224	27,652	26,576	9,375	17,201	174,031	—	174,031
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	357	871	94	2,029	3,071	6,424	(6,424)	—
計	93,582	28,523	26,671	11,405	20,272	180,456	(6,424)	174,031
営業費用	91,892	29,522	27,066	11,639	22,825	182,945	(5,413)	177,532
営業利益又は営業損失 (△)	1,690	△998	△394	△234	△2,552	△2,489	△1,011	△3,500
II. 資産、減価償却費、及び 資本的支出								
資産	51,044	21,011	10,929	5,914	36,165	125,066	101,649	226,716
減価償却費	996	2,058	247	377	310	3,990	1,674	5,664
資本的支出	1,923	1,887	252	696	784	5,544	5,862	11,407

(注) 1. 事業区分の方法及び変更

事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウォッチ事業	ウォッチ
プレジジョン事業	情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器、ウォッチ修理・アフターサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,939百万円、当連結会計年度6,575百万円であります。その主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度162,414百万円、当連結会計年度180,152百万円であります。その主なものは、親会社（持株会社）での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	139,411	28,149	28,969	17,435	213,966	—	213,966
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22,216	3	26	34,412	56,658	(56,658)	—
計	161,628	28,152	28,996	51,847	270,625	(56,658)	213,966
営業費用	159,859	27,299	26,719	49,782	263,661	(56,925)	206,736
営業利益	1,768	852	2,276	2,065	6,963	266	7,229
II. 資産	202,413	14,022	15,315	25,255	257,007	(30,007)	227,000

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	115,173	19,201	22,077	17,579	174,031	—	174,031
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,789	6	17	23,848	42,660	(42,660)	—
計	133,962	19,207	22,094	41,427	216,692	(42,660)	174,031
営業費用	138,537	20,577	21,545	39,592	220,253	(42,720)	177,532
営業利益又は営業損失(△)	△4,574	△1,369	548	1,834	△3,561	60	△3,500
II. 資産	210,512	13,659	12,597	24,407	261,177	(34,461)	226,716

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ…北米、中米、南米地域

(2)欧州……ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア……アジア、オセアニア、中近東地域

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	30,702	33,887	33,840	98,430
II. 連結売上高（百万円）				213,966
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	15.8	15.8	46.0

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	20,336	25,415	33,139	78,891
II. 連結売上高（百万円）				174,031
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.7	14.6	19.0	45.3

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ…北米、中米、南米地域

(2) 欧州……ヨーロッパ、アフリカ地域

(3) アジア……アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における外部顧客に対する売上高であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1株当たり純資産額 247円66銭

1株当たり当期純損失金額 50円11銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	32,486百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 *	4,008百万円
普通株式に係る期末の純資産額	28,477百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	114,988千株
*純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 少数株主持分	4,008百万円

2. 1株当たり当期純損失金額

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失金額	5,786百万円
普通株式に係る当期純損失金額	5,786百万円
期中平均株式数	115,481千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

当社は、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル（株）を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行うことについて2009年1月26日に締結された基本合意書に基づき、4月28日開催の両社取締役会において決議の上、株式交換契約を締結いたしました。

(1) 当該株式交換の目的

本件統合により、セイコーインスツル（株）を含む当社グループ各社はそれぞれ連携を深めることで各事業の持続的な成長と発展を目指します。

その達成に向け、収益の基盤であるウオッチ事業については、当社グループのセイコーウオッチ（株）が保有する企画から販売に至るまでのマーケティングノウハウと、セイコーインスツル（株）が時計製造を通じて培った高度な精密技術に加え、新たに液晶デバイスやマイクロ電池等の開発・製造ノウハウを融合することで、よりお客様から信頼され魅力ある商品を開発します。

更に商品企画から開発・設計・製造・販売までを一貫した体制で行う製販一体経営を推進し、商品の選択と集中、製造コストの削減を徹底することで、収益力の向上を図ります。

また、ウオッチ事業と並ぶ収益の柱になる事業の確立を目指して、当社グループが共有する電子デバイス、精密機器、システム・ソリューション等の各事業において技術開発、事業拠点、国内・海外の販売ネットワーク等を相互に活用し、密接に協働することで、重複するコストの削減と収益の拡大を図ります。

経営管理体制においては、当社グループ戦略の一元化、意思決定の迅速化、財務体質の強化、戦略的投資、人材の適材適所配置など、総合的な視野で最適な事業運営を務めてまいります。

(2) 当該株式交換の方法及び内容

当社を完全親会社、セイコーインスツル(株)を完全子会社とし、当社は新株式を発行し、株式交換による割当てに充当するものとします。

セイコーインスツル(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式3.8株を割当交付いたします。但し、当社が保有するセイコーインスツル(株)の普通株式1,540,000株については、本株式交換による株式の割当てはいたしません。

(3) 当該株式交換の時期

株式交換効力発生日

2009年10月1日

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,302	8,072
前払費用	453	384
短期貸付金	40,253	※2 57,237
未収入金	4,142	※2 4,930
繰延税金資産	485	—
その他	274	387
貸倒引当金	△7,623	△10,385
流動資産合計	43,287	60,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,783	23,708
減価償却累計額	△4,454	△4,521
建物(純額)	11,328	19,187
機械及び装置	50	52
減価償却累計額	△2	△14
機械及び装置(純額)	48	37
工具、器具及び備品	1,618	2,719
減価償却累計額	△877	△837
工具、器具及び備品(純額)	740	1,881
土地	48,737	47,974
リース資産	—	6
減価償却累計額	—	△3
リース資産(純額)	—	3
建設仮勘定	21	—
有形固定資産合計	60,876	69,083
無形固定資産		
借地権	6,760	6,760
商標権	4	4
ソフトウェア	82	64
その他	20	20
無形固定資産合計	6,868	6,849
投資その他の資産		
投資有価証券	29,701	※1 10,620
関係会社株式	15,589	※1, ※4 26,668
出資金	0	0
破産更生債権等	123	13
長期前払費用	37	40
差入保証金	2,093	1,987
その他	217	217
貸倒引当金	△167	△59
投資その他の資産合計	47,595	39,490
固定資産合計	115,340	115,423
資産合計	158,628	176,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	25,933	※1 36,533
1年内返済予定の長期借入金	11,013	※1 41,507
リース債務	—	2
未払金	2,011	※2 11,263
未払費用	201	266
未払法人税等	5	12
預り金	262	204
前受収益	221	197
賞与引当金	36	16
流動負債合計	39,685	90,004
固定負債		
長期借入金	76,155	※1 57,573
リース債務	—	0
繰延税金負債	4,230	273
再評価に係る繰延税金負債	5,490	5,490
役員退職慰労引当金	371	335
預り保証金	3,158	3,025
その他	487	377
固定負債合計	89,892	67,075
負債合計	129,577	157,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	447	447
その他資本剰余金	6	—
資本剰余金合計	453	447
利益剰余金		
利益準備金	2,052	2,052
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	877	—
繰越利益剰余金	3,695	3,077
利益剰余金合計	6,625	5,130
自己株式	△162	△95
株主資本合計	16,916	15,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,038	393
土地再評価差額金	3,095	3,095
評価・換算差額等合計	12,134	3,488
純資産合計	29,050	18,970
負債純資産合計	158,628	176,049

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	4,625	5,970
経営管理料	2,187	※2 2,233
ロイヤリティー収入	2,616	※2 2,282
営業収益合計	9,428	10,486
営業費用	3,217	※1 3,334
営業利益	6,211	7,152
営業外収益		
受取利息	787	※2 921
受取配当金	402	513
その他	328	151
営業外収益合計	1,517	1,586
営業外費用		
支払利息	2,086	2,360
不動産賃貸費用		2,078
その他	412	263
営業外費用合計	2,498	4,703
経常利益	5,230	4,035
特別利益		
投資有価証券売却益	1,884	1,625
固定資産売却益	—	※2 1,000
特別利益合計	1,884	2,625
特別損失		
関係会社投資損失等引当金繰入額	4,769	※3 4,712
賃貸設備改修に伴う費用	—	※2 2,327
固定資産除却損	—	467
関係会社整理損	1,231	—
特別損失合計	6,000	7,506
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,114	△846
法人税、住民税及び事業税	△207	△741
法人税等調整額	700	△102
法人税等合計	493	△843
当期純利益又は当期純損失 (△)	621	△2

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	447	447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	447	447
その他資本剰余金		
前期末残高	5	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	△6
当期変動額合計	0	△6
当期末残高	6	—
資本剰余金合計		
前期末残高	452	453
当期変動額		
自己株式の処分	0	△6
当期変動額合計	0	△6
当期末残高	453	447
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,052	2,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,052	2,052
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	879	877
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△877
当期変動額合計	△1	△877
当期末残高	877	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,554	3,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	877
剰余金の配当	△1,742	△1,451
当期純利益又は当期純損失(△)	621	△2
自己株式の処分	—	△41
土地再評価差額金の取崩	260	—
当期変動額合計	△859	△617
当期末残高	3,695	3,077
利益剰余金合計		
前期末残高	7,486	6,625
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,742	△1,451
当期純利益又は当期純損失(△)	621	△2
自己株式の処分	—	△41
土地再評価差額金の取崩	260	—
当期変動額合計	△860	△1,495
当期末残高	6,625	5,130
自己株式		
前期末残高	△139	△162
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△20
自己株式の処分	4	86
当期変動額合計	△23	66
当期末残高	△162	△95
株主資本合計		
前期末残高	17,800	16,916
当期変動額		
剰余金の配当	△1,742	△1,451
当期純利益又は当期純損失(△)	621	△2
自己株式の取得	△28	△20
自己株式の処分	5	39
土地再評価差額金の取崩	260	—
当期変動額合計	△883	△1,434
当期末残高	16,916	15,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,220	9,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,181	△8,645
当期変動額合計	△12,181	△8,645
当期末残高	9,038	393
土地再評価差額金		
前期末残高	3,355	3,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260	—
当期変動額合計	△260	—
当期末残高	3,095	3,095
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,576	12,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,441	△8,645
当期変動額合計	△12,441	△8,645
当期末残高	12,134	3,488
純資産合計		
前期末残高	42,376	29,050
当期変動額		
剰余金の配当	△1,742	△1,451
当期純利益又は当期純損失（△）	621	△2
自己株式の取得	△28	△20
自己株式の処分	5	39
土地再評価差額金の取崩	260	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,441	△8,645
当期変動額合計	△13,325	△10,080
当期末残高	29,050	18,970

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法	-----	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う損益に与える影響額はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において「長期滞留債権」として掲記されていたものは、EDINET への XBRL 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「破産更生債権等」と掲記しております。
2. 前事業年度において「保証金」として掲記されていたものは、EDINET への XBRL 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「差入保証金」と掲記しております。

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において「受取マネジメントフィー」として掲記されていたものは、EDINET への XBRL 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「経営管理料」と掲記しております。
2. 前事業年度において「受取ロイヤルティ」として掲記されていたものは、EDINET への XBRL 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「ロイヤリティー収入」と掲記しております。
3. 「不動産賃貸費用」は、前事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の 100 分の 10 を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度の「不動産賃貸費用」は、142 百万円であります。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度（平成21年3月31日現在）

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次の通りであります。

投資有価証券	10,587 百万円
関係会社株式	3,775 百万円

担保付債務は次の通りであります。

短期借入金	36,033 百万円
1年内返済予定の長期借入金	35,160 百万円
長期借入金	51,300 百万円
計	122,493 百万円

※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

短期貸付金	57,170 百万円
未収入金	3,103 百万円
未払金	10,918 百万円

3. 偶発債務

下記の関係会社の主として金融機関からの借入金その他債務に対して保証類似行為を行っております。

SEIKO Hong Kong Ltd.	1,277 百万円	(13,000 千米ドル)
SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd.	826 百万円	(57,500 千人民元)
SEIKO Corporation of America	690 百万円	(7,028 千米ドル)
セイコーウオッチ(株)	630 百万円	(3,700 千米ドル)
		(1,661 千ユーロ他)
SEIKO Optical Europe GmbH	610 百万円	(4,700 千ユーロ)
SEIKO IDP(Thailand) Co., Ltd.	259 百万円	(94,178 千タイバーツ)
SEIKO Nederland B.V.	129 百万円	(1,000 千ユーロ)
SEIKO Taiwan Co., Ltd.	129 百万円	(45,000 千台湾ドル)
その他7社	175 百万円	(33,000 千タイバーツ他)
計	4,730 百万円	

※4. 関係会社株式のうち、46百万円については貸株に提供しております。

(損益計算書関係)

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

※1. 営業費用のうち主なものは次のとおりであります。なお、当社は持株会社であり、商品の販売は行っておりません。

広告宣伝費	611 百万円
減価償却費	120 百万円
賞与引当金繰入額	16 百万円
労務費	796 百万円
動産不動産賃借料	170 百万円
業務委託料	722 百万円
雑費	422 百万円

※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に係る収益・費用は次のとおりであります。

経営管理料	2,233 百万円
ロイヤリティー収入	2,260 百万円
受取利息	900 百万円
固定資産売却益	1,000 百万円
賃貸設備改修に伴う費用	2,327 百万円

※3. 関係会社投資損失等引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

関係会社投資損失引当金繰入額	1,950 百万円
関係会社貸倒引当戻入額	60 百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	2,822 百万円